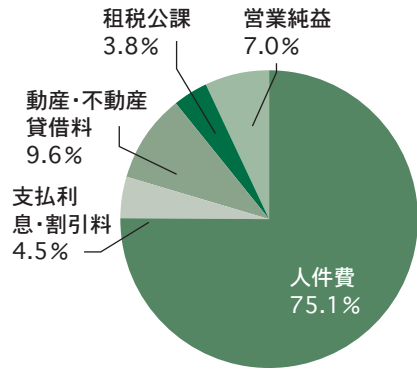


# ミズモトの数字で見る経済

第23回 — 「人件費」はコストか？「ヒト」への投資を考える —

**75.1パーセント：**  
企業の付加価値の項目別構成に占める  
人件費の割合

企業の付加価値の項目別構成比率



出所：平成13年度「財務省法人企業統計調査」  
のデータを加工

「財務省法人企業統計調査」は金融及び保険業を除いた営利企業を無作為に抽出した標本調査である。

付加価値 = 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

一般的に、企業の儲けや社会的影響は、仕入れてから売までの「付加価値」で決まると言っても良いでしょう。この「付加価値」を数字として表すと、売上げから材料費や仕入費用を差し引いた額になります。左の表は、金融及び保険業を除く企業の付加価値の中身を示したのですが、それによれば、みなさんがある商品を買うと、材料以外の値段のうちの75パーセントは人件費、すなわちヒトにかかっているお金であるということになります。

この「人件費」を企業にとっての「費用」または、損失だと考えると、今あげた数字は、「高い人件費が日本の競争力を低下させている」とか「リストラで人件費を押さえることが企業の競争力を強める」といった主張の裏付けになるでしょう。

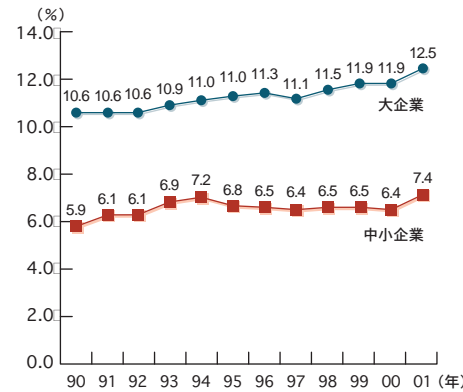
企業から出て行くお金には2通りあります。一つは電気代や水道料金などといった「費用」で、「返ってこないお金」という意味があります。もう一つは、(広い意味での)「投資」です。商品を仕入れると、それは在庫となり会社の財産になります。土地や有価証券もそうです。つまり「お金を支払って別の財産を手に入れる」ことです。人件費はどちらなのでしょう？

水元 雅巳(みずもとまさみ)

1975年生まれのみずがめ座。某大手都市銀行に入行後、「大阪経済の動向に深く関わっている中小企業の実態が知りたい!!」との思いを胸に大阪都市経済調査会へ。「数字のことなら何でもお任せ」の頼れる男だが、実はギャンブラー。好きな言葉は、「臨機応変、出たとこ勝負」。趣味は釣。

**12.5パーセント：**  
大企業の研究関連従業員数の割合  
**7.4パーセント：**  
中小企業の研究関連従業員数の割合

全従業員数に占める研究関連従業員数  
(本務者+研究者)の比率の比率



出所：中小企業庁編「中小企業白書2002年版」

資料：総務省「科学技術研究調査」

研究開発を行っている製造業について集計し、従業員300人未満の企業を中小企業として算出した。

各年の数値は各年4月1日現在におけるものである。

一例として研究従事者を考えてみましょう。研究開発に携わる人たちは、製造や販売に従事していません。すなわち直接的に会社の利益を生むわけではありません。しかし、大企業でも中小企業でもその割合は確実に増えています。企業は、研究者に支払った人件費以上の成果が見込めると考えるから研究者を増やしているため、このような将来利益を生むもののために支払ったお金は、費用というよりも投資と言えるでしょう。

最近、インタangible・アセット(見たり触れたりすることのできない資産)という言葉がよく使われるようになりました。一般的にはブランドやノウハウといった知的財産権などのことを言い、これまでのような大量生産方式で競争力を維持していくことが困難な日本の企業にとっては、今後もっとも重視すべき経営資源の一つとされています。

このインタangible・アセットは、人間だけが産み出したり、活用できる性質を持っています。この場合、「ヒト」そのものがアセット(資産)と言っても良いかもしれません。人件費のとらえ方も企業がこのインタangible・アセットをいかに増やし、活用していくかという視点から見つめ直す必要があると言えます。